

一般財団法人札幌市下水道資源公社 競争入札参加者心得

平成 26 年 4 月 1 日 全面改正

当公社が行う指名競争入札に参加する場合は、この心得を遵守してください。また、一般財団法人札幌市下水道資源公社契約規程等についても遵守してください。

1 入札の日時等

入札の日時及び場所その他必要事項は、指名通知書で明らかにしますので、必ず確認してください。

2 入札の方法

- (1) 入札参加者は、図面、設計図書、仕様書及び関係書類並びに現場等をよく確認し、適正な積算を行い、その金額に基づいて入札を行ってください。
- (2) 入札参加者は、入札書に必要な事項を記入し、記名、押印してください。
- (3) 入札参加者は、入札書の記載事項の秘密を保持できる状態で、入札箱に投函してください。なお、郵便等による入札は、認めません。
- (4) 代理人が入札する場合は、入札開始前に委任状を提出してください。この委任状には、委任者及び代理人の押印が必要です。また、代理人の印は、入札書に使用する印と同一の印を押印してください。

3 入札辞退

入札を希望しない場合は、入札執行の完了に至るまではいつでも入札を辞退することができます。また、1で指定された入札時刻に遅れた入札参加者は、入札を辞退したものとみなします。入札を辞退する場合は、次の手続きをしてください。

なお、入札を辞退した場合でも、辞退を理由に以後の指名等について不利益な取り扱いを受けるものではありません。

- ① 入札執行前(入札時刻に遅れた場合を含む。)は、入札辞退届を提出してください。
- ② 入札執行中は、入札辞退届又は入札を辞退する旨を明記した入札書を提出、投函してください。

4 公正な入札の確保

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和 22 年法律第 54 号)等に抵触する行為を行ってはなりません。
- (2) 入札参加者は、入札にあたっては競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に入札価格を決めなければなりません。
- (3) 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはなりません。

5 入札の延期等

不正な入札が行われる恐れがあると認めるとき、又は災害その他やむを得ない理由があるときは、入札を延期し、中止し又は取消することがあります。

6 入札書の書換え等の禁止

いったん提出、投函した入札書は、書換え、引換え又は撤回することはできません。

7 開札

- (1) 開札は、入札終了後、直ちに当該入札場所において行いますので、入札参加者は立ち会ってください。
- (2) 入札参加者が立ち会わない場合には、これに代わり入札事務に関係のない当公社職員を立ち合わせます。

8 無効入札

次のいずれかに該当した場合、入札は無効となります。

- ① 入札書に入札者（代理人）の記名押印がなされていない入札
- ② 入札金額を訂正した入札
- ③ 同一入札において、入札者（代理人）が2通以上の入札をしたときはその全部の入札
- ④ 同一入札において、入札者及び代理人がそれぞれ入札をしたときはその双方の入札
- ⑤ 同一入札において、他の入札者の代理人を兼ね、又は2人以上の代理人として入札したときはその全部の入札
- ⑥ 入札書記載事項（入札金額、名称、年月日及び入札者等）の漏れ、又は誤記等により内容が確認できない入札
- ⑦ 入札に関し不正な行為をした者の入札
- ⑧ その他、理事長が定める入札に関する条件に違反した入札

9 落札者の決定

- (1) 入札を行った者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって、有効な入札をした者を落札者とします。ただし、最低制限価格を設定している入札の場合は、予定価格の制限の範囲内で、かつ最低制限価格以上で入札した者のうち最低の価格で入札した者を落札者とします。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上いる場合は、直ちに当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定します。この場合、くじを引かない者があるときは、これに代わり入札事務に関係のない当公社職員にくじを引かせます。
- (3) 落札者は、落札決定後、直ちに消費税及び地方消費税に関する申立書の提出等により、課税業者又は免税業者を明らかにしてください。

10 再度入札

- (1) 開札の結果、落札者がいない場合は、直ちに再度入札を行います。
- (2) 最低制限価格を設定している場合に、これを下回った入札をした者は再度入札には参加できません。
- (3) 再度入札の回数は、原則として2回までとします。

11 契約保証金等

落札者は、落札決定後、契約書の案を提出するときまでに、契約金額の10分の1以上の契約保証金を納付し、又は契約保証金に代わる担保を提供してください。ただし、当公社契約規程第10条ただし書きの規定により、契約保証金を免除された場合は、この限りではありません。

- ① 契約保証金を納付する場合は、当公社の指定する金融機関あてに振込し、その確認ができる書類を提出してください。この場合、この書類を複写し、原本は返却します。
- ② 契約保証金に代わる担保を提供する場合において、当該担保が前払保証事業会社又は銀行等の保証であるときは、その保証書を提出してください。

③ 契約保証金の免除が履行保証保険契約の締結によるときは、その保険証書を提出してください。

④ 契約保証金の免除が工事履行保証契約（履行ポンド）の締結によるときは、その保証証券を提出してください。

12 契約書等の提出

(1) 落札者は、当社が交付する契約書に記名、押印し、当社が指定する期限までに提出しなければなりません。

(2) 落札者が正当な理由なく、当社が指定する期限までに契約書を提出しない場合には、落札を取り消します。また、当該落札者は、参加停止措置等により、一定期間入札に参加できなくなる場合があります。

13 調査協力義務

入札参加者は、当社が入札の内容について調査を行うときは、その調査に対して誠実に協力しなければなりません。

14 異議の申立て

入札をした者は、入札後、図面、設計図書、仕様書及び関係書類並びに現場等についての不明を理由として異議を申し立てることはできません。

15 準用

この入札心得は、随意契約についても準用します。

附則

この入札心得は、平成 26 年 4 月 1 日以降に執行される入札から適用する。